

# 令和元年度事業報告書

社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会

# 目 次

I	事業の取組の概要	1
II	主要事業の実施状況	
1	県民の生活課題の解決	
(1)	生活課題を抱える住民の支援	5
(2)	住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援	9
(3)	民生委員・児童委員の活動支援	10
(4)	東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備	11
2	住民の福祉活動の振興	
(1)	ボランティア活動の振興と福祉教育の推進	13
(2)	情報発信機能の強化	15
3	福祉人材の養成と確保	
(1)	福祉人材の養成とスキルアップ支援	15
(2)	福祉人材の確保とマッチングの強化	16
(3)	退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実	18
4	社会福祉事業経営の支援	
(1)	社会福祉事業経営の支援	19
(2)	適正なサービス評価の実施	22
5	多様な組織等との連携協働	
(1)	種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組と サービス利用者の福祉増進	22
(2)	多様な組織等との連携協働の推進	23
6	指定管理施設の管理運営	
(1)	ふれあいランド岩手の管理運営	23
7	県社協の活動基盤の強化	
(1)	県社協財政基盤の適正化	24
(2)	組織強化のための取組の推進	24

## I 事業の取組の概要

本会は、平成31年3月に「岩手県社会福祉協議会活動計画2019-2023」を策定し、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和元年度は活動計画の初年次として各種の事業に取り組みました。

### 1 県民の生活課題の解決

#### ① 生活課題を抱える住民の支援

- 高齢化の進展により、単身高齢者、高齢者のみの世帯の急増、人間関係の希薄化が課題となる中、住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う、地域福祉活動コーディネーター（CSW）を新たに36人養成するとともに、コーディネーターが各地域で地域福祉の視点を取り入れた実践が行えるよう継続研修会や、支え合いマップ・インストラクターの養成講座等を開催しました。
  - 県内市町村社協は、介護保険事業の経営や職員人材の確保・育成など、複合的な経営課題を抱えているため、社会福祉法人としての市町村社協の理念と、理念を実現するための基本方針、中期的な組織や財務、事業運営の方針を明らかにする「市町村社協中期経営計画」を全ての市町村社協で策定することができるよう「市町村社協中期経営計画策定ガイドライン」作成に向けた取組を進めました。
  - 県内市町村社協による市町村社協災害時相互支援協定を締結するとともに、県内市町村社協職員による災害対応初動チームを編成（48人登録）しました。
  - 低所得者、障がい者又は高齢者に対し、生活福祉資金の貸付と必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援しました。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で、生活資金にお困りの方を対象に令和2年3月下旬から緊急小口資金等の特例貸付を行いました。
  - 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける介護福祉士修学資金等貸付事業をはじめ、保育士修学資金貸付等事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業により、介護人材の養成と確保、就職・就労の支援や自立の促進を図りました。
  - 社会福祉法人が種別を超えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットとしてIWATEあんしんサポート事業を82法人の参画を得て実施し、生活困窮世帯等に対し129件の支援を行うとともに、中間的就労の場「就労準備ボランティア」や子どもの居場所「フリースペース」を実施しました。
  - 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施し、自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活困窮者の自立生活の促進を図りました。
- #### ② 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援
- 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等の提供を行うため、12の基幹社協に業務の一部を委託

して基幹社協の専門員及び生活支援員が利用者の支援を行うとともに、成年後見制度への移行を支援しました。

- 県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図りました。

### ③ 民生委員・児童委員の活動支援

- 民生委員・児童委員の資質向上及び活動支援のため、研修の充実を図るとともに東日本大震災被災地民児協の訪問支援を行いました。

### ④ 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

- 東日本大震災被災者の生活を支援するため生活支援相談員 119 人を配置し、支援対象の 4,714 世帯に対し、延べ 104,720 回の訪問等を行ったほか、新任生活支援相談員の研修、現地事例検討会及び主体形成ファシリテート研修等を通じて相談員のスキルアップを図りました。

また、支援対象世帯のアセスメント基準改訂に基づくアセスメント表 8,078 件を集計し、調査研究報告書を発行しました。

- 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、本会や市町村社協が行う被災者支援活動の財源として活用しました。
- 県社協災害ボランティアセンター（VC）設置・運営マニュアルと市町村社協災害VC設置・運営マニュアルを改訂するとともに、台風第 19 号災害では、災害VCを設置した 7 市町村社協に対し県社協及び市町村社協から応援職員を派遣し運営の支援を図りました。
- 災害時に広域的に支援するネットワーク（災害派遣福祉チーム）の体制強化を図るため、マニュアルに基づく連絡訓練や局内における派遣初動訓練を行ったほか、チーム員を新たに 18 人養成しました。

## 2 住民の福祉活動の振興

### ① ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

- 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充を図るため、地域で育む福祉教育推進モデル事業、ボランティア体験inいわて及びボランティア出前講座を開催するとともに、社協VCの役割の明確化と機能強化を図るため、企画委員会や運営委員会において具体的な取組を検討しました。

### ② 情報発信機能の強化

- 本会機関紙「パートナー」を年 6 回発行するとともに、社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動をホームページでも紹介するなどして情報の提供に努めました。

## 3 福祉人材の養成と確保

### ① 福祉人材の養成とスキルアップ支援

- 福祉サービスを担う人材の確保や育成、社会福祉・介護従事者の資質向上や定着促進のためのキャリアアップ等を目的に、経営者及び社会福祉従事者を対象にリスクマネジメン

ト講座等の研修会を開催しました。

- 介護施設等及び居宅において、不特定多数あるいは特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することを目的に岩手県介護職員等医療的ケア研修を開催しました。
- ② 福祉人材の確保とマッチングの強化
  - 無料職業紹介所として求人求職のあっせんを中心に、求職者に対しては資格取得や就職に関する相談や福祉全般の情報提供を行ったほか、「介護・保育・福祉の就職相談会」などを通じて求人求職のマッチングを図ったほか、福祉の仕事への関心や理解を深めるため、小学校、中学校及び高等学校等を対象に福祉のしごと紹介事業（出前講座）を開催しました。
  - 福祉・介護人材の確保を目的に、県内に7人のキャリア支援員を配置し、求職者へのきめ細かな相談支援を行うとともに、福祉施設・介護事業所訪問による求人開拓と、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行いました。
  - 保育人材を確保するため専任コーディネーター2人を配置し、求人求職等ニーズの把握や保育士の就職相談等の支援を行いました。
- ③ 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実
  - 県内の民間社会福祉事業施設及び団体に勤務する職員の福利厚生を目的に本会が実施する「民間社会福祉事業職員共済事業」の財政運営の健全化を図るため、積立水準回復計画に基づき事業の適正な運営に努めました。また、福利厚生センターの地方事務局として会員交流事業を企画・開催しました。

#### 4 社会福祉事業経営の支援

- ① 社会福祉事業経営の支援
  - 小規模法人を主たる対象とした社会福祉法人の健全な経営と役職員の資質向上の支援及び社会福祉事業者による社会貢献活動の推進を図るため、経営支援研修会、地域公益活動推進セミナー及び税理士等による社会福祉法人経営説明・相談会を開催しました。
  - 沿岸部障がい者就労支援事業所の業務受注の確保や流通販路の確保・拡大を図り、当該地域の障がい者就労支援事業所の復興を目的に、専門アドバイザーの派遣や事業所の課題に対応する事業所を単位とした研修会を開催したほか、企業、官公庁及び消費者に対する事業所の自主生産製品のPRや販売イベントの企画と情報の提供を行いました。
  - 県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活が営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得の確保を目的に、障がい者就労支援事業所製品の販売活動を推進するとともに、役務の受注拡大を促進しました。
  - 農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃向上、職域の拡大及び農業の支え手の拡大を図ることを目的に、農業者と障がい者就労施設のマッチング支援や農業関係者向けの研修会を開催したほか、特別支援学校向けの農福連携説明会を実施しました。
  - 水産加工業者と障がい福祉サービス事業所を結びつけ、両者の課題解消を図ることを目的に、水産加工業の作業の中で障がい者福祉サービス事業所が請け負うことのできる作業

の抽出や障がい者雇用に関心のある水産加工業者の掘り起こしのための研修会を開催しました。

② 適正なサービス評価の実施

- 福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指すことを目的に、岩手県福祉サービス第三者評価事業（受審事業所 14 か所）に取り組みました。

**5 多様な組織等との連携協働**

① 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進

- 事業種別を単位とした連絡協議、調査研究及び研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉サービスに適切に対応できるよう組織事務を担いました。

② 多様な組織等との連携協働の推進

- 事務を受託している 10 の団体の適正な運営と事業の促進に努めました。

**6 指定管理施設の管理運営**

① ふれあいランド岩手の管理運営

- これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めるとともに、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行いました。

**7 県社協の活動基盤の強化**

① 県社協財政基盤の適正化

- 県社協の本来の使命や役割を認識し、地域福祉推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源の確保に努めました。

② 組織強化のための取組の推進

- 経営組織のガバナンスを強化するため会計監査人を設置しました。

## II 令和元年度事業の取組状況

### 1 県民の生活課題の解決

事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
(1) 生活課題を抱える住民の支援 社協・生活支援活動強化方針推進事業	① 市町村社協への地域福祉活動コーディネーター(CSW)機能の浸透と活動の推進 生活困窮者支援、地域福祉活動コーディネーター(CSW)活動に係る研究会を定期的に開催し、市町村社協における円滑な事業展開を支援する。 ○ 生活困窮者支援 ○ 地域福祉活動コーディネーター(CSW)活動 ② いわて“お元氣”見守りシステムの運営 ③ 成年後見制度と日常生活自立支援事業の一体的な取組の推進	年2回 年3回	実利用者数320人	○ 研究会の開催 ・生活困窮者支援研究会 10月28日、29日 11市町村社協18人 ・地域福祉活動コーディネーター(CSW)活動研究会 【第1回】9月20日 9市町村社協14人 ※日本地域福祉学会東北部会地域福祉実践セミナーと共催:全体37人 【第2回】(紫波町社協の実践報告、SWOT分析) 10月25日、11市町村社協26人 【第3回】1月28日、29日 15市町村社協26人 ※地域福祉活動コーディネーター(CSW)継続研修会と共催:全体36人 ○ いわて“お元氣”見守りシステム ・おげんきさん登録数 1,224人(うち実利用者292人) ○ 成年後見コーディネーター配置市町村社協及び配置数 県内各基幹社協12市町村社協に25人配置 ○ 中核機関設置市町村2市町村(釜石市、二戸市) うち市町村社協への委託は1市町村(釜石市)	91%  33%
岩手県福祉コミュニケーションセンター事業	① 個別支援と地域支援を一体的に行う視点をもち活動する地域福祉活動コーディネーター(CSW)を養成するとともに、地域アセスメント手法として有効な支え合いマップ実践手法の習得を図る。 ○ 地域福祉活動コーディネーター(CSW)養成研修会 ○ 支え合いマップ・インストラクター養成講座	年1回5日  年2回各5日 ※うち1回は生活支援相談員支援事業による実施	30人養成  60人養成	○ 地域福祉活動コーディネーター(CSW)養成講座 ・前期課程 7月30日、31日 36人 ・提出課題勉強会 9月12日 14人 ・後期課程 11月5日、6日 36人(修了者) ○ 支え合いマップ・インストラクター養成講座 【山田会場】 ・第1回 6月17日、18日 30人 ・第2回 7月10日、11日 30人 ・第3回 1月22日 27人(修了者)※台風第19号被害により日程変更 【宮古会場】 ・第1回 6月19日、20日 22人 ・第2回 7月4日、5日 23人	120%  78%

<p>[地域福祉企画部]</p> <p>市町村社会福祉協議会部会事業</p>	<p>② 研修終了者のフォローアップ及び地域支援マニュアルの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域福祉活動コーディネーター(CSW)活動報告会</li> <li>○ 支え合いマップを活用した取組検討会</li> <li>○ 地域支援実践事例集の作成</li> </ul> <p>③ 市町村地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ アドバイザー派遣</li> </ul>	<p>年1回</p> <p>年1回 次年度作成 に向け事例を 収集</p>	<p>5か所開催</p> <p>5か所×3回 ※沿岸2か所 内陸3か所</p>	<p>・第3回 1月21日 20人(修了者)※台風第19号被害により日程変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域福祉活動コーディネーター(CSW)継続研修会(活動報告会)</li> <li>・1月28日、29日 36人</li> <li>○ 支え合いマップを活用した取組検討会 1か所</li> <li>・1月20日 68人</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福祉コミュニケーションアドバイザー派遣</li> <li>・軽米町社会福祉協議会(軽米町地域福祉活動計画策定への助言) 7月17日、10月7日、2月10日</li> <li>・住田町社会福祉協議会(第2期地域福祉活動計画策定への助言) 8月5日、10月28日、1月27日</li> <li>・九戸村地域包括支援センター(支え合いマップ勉強会の講師) 8月30日</li> <li>○ 地域福祉活動計画の策定支援</li> <li>・令和元年度に地域福祉活動計画新規策定市町村社協数1か所(軽米町社協)</li> </ul>	<p>20%</p> <p>47%</p>
<p>市町村社会福祉協議会部会事業</p>	<p>① 市町村社協中期経営計画策定の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 計画策定マニュアルの作成</li> <li>○ 計画策定セミナーの開催</li> </ul> <p>② 市町村社協災害時相互支援協定の締結</p> <p>③ 市町村社協災害対応初動チームの編成</p> <p>④ 市町村社協への地域福祉活動コーディネーター(CSW)機能の浸透と活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究会の開催(再掲)</li> <li>・生活困窮者支援</li> <li>・地域福祉活動コーディネーター(CSW)活動</li> </ul> <p>○ 研修会の開催</p>	<p>年1回</p> <p>年2回 年3回</p>	<p>広域社協内、広域社協間の協定締結</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村社協中期経営計画策定セミナー 2月6日、25日 市町村社協 45人</li> <li>○ 市町村社協災害時相互支援協定の締結 県内10地区で広域内協定締結済み</li> <li>○ 市町村社協災害対応初動チームの編成 48人登録</li> <li>○ 研究会の開催</li> <li>・生活困窮者支援研究会(再掲) 10月28日、29日 11市町村社協 18人</li> <li>・地域福祉活動コーディネーター(CSW)活動研究会(再掲) 【第1回】 9月20日 9市町村社協 14人</li> <li>※日本地域福祉学会東北部会地域福祉実践セミナーと共催:全体37人</li> <li>【第2回】(紫波町社協の実践報告、SWOT分析) 10月25日 11市町村社協 26人</li> <li>【第3回】 1月28日、29日 15市町村社協 26人</li> <li>※地域福祉活動コーディネーター(CSW)継続研修会と共催:全体36人</li> <li>○ 研修会の開催</li> </ul>	<p>100%</p>

<p>〔地域福祉企画部〕</p> <p>生活福祉資金貸付事業</p>	<p>・職員基礎研修 ・先進地視察研修</p> <p>⑤ 社会福祉法人との連携・協働の取組推進 ○ 地域福祉推進トップセミナー ○ 県社協経営協との懇談会</p> <p>⑥ 市町村社協組織運営、事業推進支援 ○ 会長懇談会 ○ 県保健福祉部との懇談会 ○ 県社協経営協との懇談会(再掲) ○ 事務局長・地域福祉担当課長会議 ○ 社協の概要、役員名簿の作成 ○ 市町村社協福祉サービス実施状況調査の実施</p>	<p>年1回 年1回</p> <p>年1回 年1回</p> <p>年1回 年1回</p> <p>年1回 年1回</p> <p>年1回</p> <p>年1回 年1回</p> <p>通年</p> <p>年2回 新任:5月 現任:6月</p> <p>通年</p>	<p>取組実施市町村社協数</p>	<p>・職員基礎研修 5月20日、21日 17市町村社協 36人 ・先進地視察研修 8月21日～23日 12市町村社協 20人 《視察先》高知県南国市社協、大豊町社協</p> <p>○ 実施社協 8市町村社協 ○ 地域福祉推進トップセミナー 2月7日、127人 ○ 県社協経営協との懇談会 地域福祉推進トップセミナーと共催 ○ 会長懇談会 7月22日、23日 32市町村社協 59人 ○ 県保健福祉部との懇談会 1月17日 6市町村社協 6人(社協部会代表者による懇談) ○ 県社協経営協との懇談会(再掲) 地域福祉推進トップセミナーと共催 ○ 事務局長・地域福祉担当課長会議 【新任事務局長、課長対象】7月1日 10市町村社協 12人 【全市町村社協事務局長、課長対象】7月2日 32市町村社協 54人</p>	<p>24%</p>
<p>〔地域福祉企画部〕</p> <p>生活福祉資金貸付事業</p>	<p>低所得者、障がい者及び高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立、生活意欲の助長、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにする。 ※本制度が年金担保融資廃止後の受け皿として期待されているため、制度動向を注視しながら必要な体制整備を図る。</p> <p>① 市町村社協担当職員研修会の実施 生活困窮者自立相談支援事業との連携による相談支援の質的な充実を図るため、生活福祉資金担当職員・自立相談支援事業担当者を対象に研修を実施する。 ② 適切な債権管理の推進 市町村社協の協力を得て、適切な債権管理を図り、償還率の維持向上と滞納世帯の状況把握及び相談支援に努める。</p>	<p>相談支援数300件 (償還指導)</p> <p>相談体制維持のため に必要な資金相談員の確保</p>	<p>○ 相談支援数 434件 償還指導 434件(25市町村社協対象) ○ 貸付決定件数 780件(うち自立相談支援事業と連携した貸付 111件) 【内訳】生活福祉資金 779件 〔総合支援資金 20件 福祉資金 342件 (うち緊急小口資金特例貸付(新型コロナウイルス関連等) 74件) 教育支援資金 416件 不動産担保型生活資金 1件〕 臨時特例つなぎ資金 1件 ○ 生活福祉資金相談員の配置 24市町村社協 26.5人、県社協 2人、計 28.5人</p> <p>○ 生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 【第1回】(新任研修) 5月23日 27人 【第2回】(現任研修) 6月20日、21日 61人</p>	<p>145%</p>	

福祉人材確保等貸付事業	<p>① 介護福祉士修学資金等貸付事業 介護福祉士・社会福祉士の資格の取得を目指す学生や介護福祉士実務者養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸し付ける。また、介護人材の養成と確保を図るため、離職者が再就職するための準備に必要な費用を貸し付ける。</p> <p>② 保育士修学資金貸付等事業 保育士修学資金のほか、保育所等への就職準備及び未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業の利用料金を貸し付け、岩手県で保育士業務に従事する者の養成・確保や、保育士の就職・就労支援を図る。</p> <p>③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学している、ひとり親家庭に対し、入学準備金及び就職準備金を貸し付け、ひとり親家庭の自立の促進を図る。</p> <p>④ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所した方等のうち、安定した経済基盤の確保が困難な状況にある方に対して貸付けを行うとともに、児童養護施設等に入所中の方又は里親等に委託の方のうち、就職に必要な資格を取得するための費用の貸付けを行うことで、円滑な自立支援を図る。</p>	4月：介護福祉士・社会福祉士修学資金 通年：介護福祉士実務者・再就職準備金  4月：修学資金 通年：就職準備金・未就学児  通年  通年	150件（介護・福祉修学、実務者研修、再就職準備）  38件（保育修学、就職準備、未就学児）  11件（入学準備、就職準備）  8件（家賃支援費、生活支援費、資格取得支援費）	<p>○ 貸付決定 138件 介護福祉士修学資金（高校在学中決定含む） 56件 社会福祉士修学資金 6件 介護福祉士実務者研修受講資金 71件 再就職準備金 5件</p> <p>○ 貸付決定 27件 保育士修学資金 25件 就職準備金 2件 未就学児 0件</p> <p>○ 貸付決定 5件 入学準備金 3件 就職準備金 2件</p> <p>○ 貸付決定 9件（実人数 5人） 家賃支援費 5件 生活支援費 3件 資格取得支援費 1件</p>	92%
I W A T E あんしんサポート事業 〔福祉経営支援部〕	<p>社会福祉法人が種別を超えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットを構築するほか、アウトリーチを伴う活動によって地域の福祉課題を把握し、新たな社会資源を創出する。</p> <p>① あんしんサポート相談員の養成 ② 相談員の配置 ③ 生活困窮世帯等への支援</p>	通年	参画法人 80 法人  15人 200人 —	<p>○ 参画法人 82 法人</p> <p>・相談員養成研修参加者 54人 ・相談員の配置 225人 ・生活困窮世帯等への支援 129件</p>	102%  360% 113% —

<p>[福祉経営支援部]</p>	<p>④ 中間的就労の場「就労準備ボランティア」の実施 ⑤ 子どもの居場所「フリースペース」の実施</p>		<p>10 法人 3 法人</p>	<p>・中間的就労の場の実施 11 法人(登録法人数 ※実受入法人 8 法人) ・子どもの居場所の実施 3 法人</p>	<p>110% 100%</p>
<p>盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業</p>	<p>① 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を盛岡広域振興局から受託し、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施する。 ② 主任相談支援員 1 人、相談支援員兼就労支援員 2 人及び家計改善支援員 1 人を配置する。(兼務有) ③ 自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活困窮者の自立生活の促進を図る。 ④ 事例研究会(市町村社協部会)の開催、人材養成研修受託の検討等、県内支援員の支援体制づくりを進める。</p>	<p>通年</p>	<p>新規相談数 264 件 自立プラン作成数 78 件 《参考》 本年度の国の目安値を換算した目標値 ○新規相談者数 182 件 ○自立プラン作成数 91 件</p>	<p>○ 新規相談数 303 件 ○ 自立プラン作成数 54 件 《参考》 ・家計プラン作成数:17 件 ・就労支援対象者:25 件=A ・就労・増収者:20 件=B ・就労・増収率:80%=B/A ・市町村社協部会生活困窮者支援研究会運営協力(10/28) ・「都道府県研修に係る担当者研修」に、本県における企画立案関係者として参画(主任相談支援員) ・盛岡市(4/26)、二戸市(6/20)の家計改善支援事業者の視察を受入れ</p>	<p>115% 69%</p>
<p>(2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援 日常生活自立支援事業</p>	<p>① 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等を提供する。 ② 12 基幹社協に業務の一部を委託し、基幹社協の専門員 18 人と生活支援員 191 人が利用者支援を実施する。 ③ 平成 30 年 4 月から県の委託を受けて各基幹社協に成年後見コーディネーター0.5 人を配置。 ○ 利用者数(平成 30 年 12 月末現在) 979 人(うち生保受給者 365 人) ○ 専門員 1 人当たりの利用者数 54.4 人(国の基準は 35 人) ○ 研修会の実施 専門員・生活支援員対象研修(新任及び現任)、成年後見制度関係機関対象研修</p>	<p>通年 通年 通年 研修会 4～2 月</p>	<p>移行支援者数 30 人 移行支援者数 42 人 実利用者数 1,020 人 利用者数に応じた専門員及び財源の確保</p>	<p>○ 移行支援者数:42人 【内訳】完了 23 人(うち日自からの移行 20 人)、他機関支援引継ぎ 3 人、取下げ 26 人 【参考】支援中 29 人(うち日自利用者 20 人) ○ 実利用者 981 人(うち生保受給者 353 人) ○ 専門員 1 人当たりの利用者数 51.6 人(専門員 19 人、支援員 195 人) ○ 日自補助金所要額確保 96,046,000 円 ○ 研修会の実施 ・新任専門員研修会 5 月 17 日 12 人 ・新任生活支援員研修会 6 月 7 日 43 人 ・専門員研修会 8 月 20 日、21 日 25 人 ・専門員・生活支援員研修会 10 月 8 日 78 人</p>	<p>140% 96%</p>

[地域福祉企画部]	福祉サービス苦情解決事業	<p>県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図る。</p> <p>① 事業所巡回訪問の実施 苦情解決体制の整備と定着を図るとともに、事業者の苦情解決における個別課題や成果を把握し、助言及び情報提供を行う。</p> <p>② 苦情解決情報交換会の実施 苦情解決の仕組みについて、苦情解決担当役職員の理解を促進する。 苦情対応過程における課題や悩みの共有・検討を通して、苦情解決能力の向上を目指す。</p> <p>③ 苦情を考えるセミナーの開催 県内事業所の取組事例等を紹介し、「苦情＝サービスの質を向上するもの」という認識の浸透を促す。</p> <p>④ 苦情解決に関する普及啓発 県社協広報紙「パートナー」、運営適正化委員会ホームページ等を活用し、福祉サービスの利用者、福祉事業者等に苦情解決の仕組みをPRする。</p>	<p>指導対象事業者数 80 事業所(巡回訪問・情報交換会)</p> <p>4～11月</p> <p>基礎編 5～11月 年10回 応用編 9、10月 2回</p> <p>6月</p> <p>通年</p>	<p>・成年後見制度利用促進フォーラム 9月2日 210人</p> <p>・情報交換会(毎月第3火曜日※3月を除く)</p> <p>○実績 83 事業所</p> <p>【内訳】 事業所巡回訪問 40 事業所 苦情解決情報交換会 17 事業所 苦情を考えるセミナー 26 事業所</p> <p>(注) 苦情解決情報交換会及び苦情を考えるセミナーは、苦情解決責任者が出席し、かつ、未訪問事業所の場合に限り実績とした</p> <p>○ 苦情解決情報交換会 &lt;基礎編&gt; 10回 293人 5月16日 22人、5月24日 23人、6月28日 13人、7月16日 29人、 7月18日 14人、8月22日 31人、9月12日 30人、11月20日 49人、 12月13日 25人、1月14日 57人 &lt;応用編&gt; 2回 128人 10月18日 38人、11月18日 90人</p> <p>○ 苦情を考えるセミナー 1回 6月11日 281人</p> <p>○ 県社協広報紙「パートナー7月号」に平成30年度事業所アンケート結果及び令和元年度苦情を考えるセミナーの内容を掲載</p> <p>○ ホームページに事業報告等を掲載</p>	104%
[福祉サービス運営適正化委員会]	(3) 民生委員・児童委員の活動支援	<p>① 相談支援活動の支援に向けた研修事業の充実</p> <p>○ 主任児童委員研修会</p> <p>○ 会長・副会長研修会</p> <p>○ 新任民生委員児童委員研修会</p> <p>○ 民生委員等を対象とした相談事業研修</p>	<p>○ 県内統一活動の展開</p> <p>・民生委員活動PRリーフレットを作成し、市町村民児協等に55,000枚を送付</p> <p>○ 主任児童委員研修会 347人 7月9日 183人、7月10日 164人</p> <p>○ 会長・副会長研修会 437人 奥州会場 1月16日 147人、盛岡会場 1月22日 170人、 宮古会場 1月30日 65人、久慈会場 2月4日 55人</p> <p>○ 新任民生委員児童委員研修会</p> <p>・新任民生委員オリエンテーション映像を収録したDVDを作成し、市町村民児協等に当該DVDを用いた新任民生委員児童委員研修会の実施を依頼</p> <p>・計1,784人(うち新任委員967人)視聴</p> <p>○ 民生委員等を対象とした相談事業研修会 108人</p>	<p>○ 県内統一活動の展開</p> <p>・民生委員活動PRリーフレットを作成し、市町村民児協等に55,000枚を送付</p> <p>○ 主任児童委員研修会 347人 7月9日 183人、7月10日 164人</p> <p>○ 会長・副会長研修会 437人 奥州会場 1月16日 147人、盛岡会場 1月22日 170人、 宮古会場 1月30日 65人、久慈会場 2月4日 55人</p> <p>○ 新任民生委員児童委員研修会</p> <p>・新任民生委員オリエンテーション映像を収録したDVDを作成し、市町村民児協等に当該DVDを用いた新任民生委員児童委員研修会の実施を依頼</p> <p>・計1,784人(うち新任委員967人)視聴</p> <p>○ 民生委員等を対象とした相談事業研修会 108人</p>	

<p>[地域福祉企画部]</p>	<p>会 ② 被災地民児協活動支援 ○ 被災地民児協訪問支援 ○ 東日本大震災に係る民生児童委員活動負担増分補助</p>	<p>4市町村</p>		<p>11月12日、13日 ○ 被災地民児協訪問支援 4市町村民児協 陸前高田市(8月22日)、田野畑村(10月9日)、宮古市(10月10日)、大船渡市(10月23日) ※ 当初10月24日に訪問予定だった山田町は、台風第19号災害の被災により、訪問中止</p>	
<p>(4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備</p>					
<p>東日本大震災被災者生活支援事業</p>	<p>① 生活支援相談員の配置 ② 地域支援拠点の開設・運営 ③ 資質向上のための研修の実施 ○ 新任研修 ○ 活動研究会 ○ 統括者研修・事業推進会議 ○ 現地事例検討会 ○ スキルアップ事例検討 ○ 主体形成ファシリテート研修 ○ 情報交換会(リーダー・内陸) ○ 被災者支援連携会議</p>	<p>4、8月 11月 1月下旬 6月 8月 年3回 通年 年2回</p>	<p>生活支援相談員の配置141人(うち4人を県社協に配置) 地域支援拠点数6か所</p>	<p>○ 生活支援相談員配置数 119人(3月末現在、県社協4人を含む) ○ 活動実績 対象4,714世帯(3月末現在) ・支援延べ回数104,720件(3月末現在) ○ 地域支援拠点の開設・運営 5か所 ○ 新任研修 ・第1回 4月25日 盛岡市 29人 ・第2回 9月13日 盛岡市 32人 ○ 活動研究会 11月11日、12日 花巻市 68人 ○ 統括者研修・事業推進会議 1月21日、22日 盛岡市 28人 ○ 現地事例検討会 6月24日 宮古市 42人 6月25日 大船渡市 41人 ○ スキルアップ事例検討 8月26日、27日 釜石市 34人 ○ 主体形成ファシリテーション研修 ・第1回 7月23日 盛岡市 26人 ・第2回 8月29日 盛岡市 25人 ・第3回 9月27日 盛岡市 24人 ○ 情報交換会 ・沿岸リーダー① 8月5日 大槌町 23人 ・沿岸リーダー② 12月16日 陸前高田市 31人 ・内陸 10月17日 奥州市 13人 ○ 被災者支援連携会議 5月24日 盛岡市 43人 ○ 沿岸災害公営住宅等自治会設立・継続支援(40回) ○ 各種連絡会議・打合せ等(53回) ○ 多職種多機関による被災者支援</p>	<p>84%</p>

<p>② 調査研究</p> <p>○ 被災者調査委員会</p> <p>○ 支え合いマップ地域支援委員会</p> <p>○ 被災者調査・地域支援合同委員会</p> <p>③ 岩手県中長期的な見守り・支え合い等支援体制検討会</p> <p>④ 被災者の住まいの移行期における他機関連携支援と民生委員活動との連携強化情報発信</p> <p>○ 活動実績の取りまとめ及びニューズレターの発行、フェイスブックでの情報発信</p> <p>○ 事例集発行</p>	<p>年3回</p> <p>年3回</p> <p>年4回</p> <p>年3回</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>年1回</p> <p>通年</p> <p>通年</p>	<p>宮古市事例検討(3回)、大船渡市事例検討(1回)</p> <p>○ 東日本大震災被災者支援方策調査研究</p> <p>①被災者実態調査委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 8月8日 アセスメント基準の見直し</li> <li>・第2回 10月8日 アセスメント基準の見直し、集計結果報告</li> <li>・第3回 12月19日 アセスメント基準の見直し(最終確認)</li> </ul> <p>②支え合いマップ地域支援委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 5月20日 マップ活動の成果と課題の振り返り</li> <li>・第2回 11月25日 成果と課題</li> <li>・第3回 2月19日 マニュアル改訂</li> </ul> <p>③被災者調査・地域支援合同委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 5月28日 令和元年度事業の進め方、マニュアル等について</li> <li>・第2回 8月26日 各委員会報告、活動マニュアル等について</li> <li>・第3回 1月21日 各委員会報告、活動マニュアル等について</li> </ul> <p>○ 岩手県中長期的な見守り・支え合い等支援体制検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 7月19日 中長期的な見守り支え合い体制(案)について</li> <li>・第2回 9月30日 中長期的な見守り支え合い体制(案)について</li> <li>・第3回 1月28日 中長期的な見守り支え合い体制について</li> </ul> <p>○ ニュースレターを発行(38～46号)</p> <p>○ フェイスブックによる情報発信</p> <p>○ 生活支援相談員活動事例集 2019(500部)</p> <p>○ 寄附金等を災害復興基金に繰入れ 実績 7,298,179円(22件)</p> <p>○ 市町村社協と本会が行う東日本大震災被災者支援活動と災害等に係る支援活動を対象に基金を活用して助成 実績 11,044,432円</p> <p>【内訳】市町村社協 3,901,600円、県社協 7,142,832円</p> <p>○ 災害VC設置・運営マニュアル改定ワーキング会議開催 10月7日、1月16日</p> <p>○ 台風第19号災害に係る災害VC運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害VC設置 7市町村社協(他、2市町村社協は通常VCで支援実施)</li> <li>・災害VC運営社協への応援職員派遣 365人</li> </ul>	<p>2,000千円</p> <p>10,000千円</p>	<p>400%</p> <p>110%</p>
<p>[地域福祉企画部]</p> <p>災害復興基金事業</p> <p>[総務部]</p> <p>ボランティア・市民活動センター事業(災害発生時)</p>				

[地域福祉企画部] 災害時広域支援ネットワーク（災害派遣福祉チーム）推進事業				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア数 延べ 6,493 人</li> <li>・情報共有会議の開催</li> <li>10月18日(久慈地区、宮古地区、釜石地区)</li> <li>11月5日(釜石地区)</li> <li>・支援活動振り返り会議の開催</li> <li>1月15日 25市町村社協 28人出席</li> <li>○ 災害ボランティアコーディネーター研修会</li> <li>2月12日、75人参加</li> <li>※INDS「三者連携に向けた災害時における初動対応研修」共催</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 岩手県災害派遣福祉チーム派遣体制の強化</li> <li>○ 本部、チーム員、派遣元施設等との連絡体制の強化</li> <li>○ マニュアルに基づく連絡訓練</li> <li>○ 局内における派遣初動訓練</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>② チーム員の養成(県委託業務)</li> <li>○ 新規募集</li> <li>○ 登録研修</li> <li>○ スキルアップ研修1</li> <li>○ スキルアップ研修2</li> <li>○ 県及び市町村防災訓練参加等訓練の実施</li> <li>③ チーム検討部会の開催(県)</li> <li>④ チーム員連絡協議会の開催(県)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 岩手県災害派遣福祉チーム派遣体制の強化</li> <li>・マニュアルに基づく連絡訓練を6月18日の山形県沖を震源とする地震、8月末の九州地方豪雨、10月の台風第19号の連絡の際に実施(計3回実施)</li> <li>・局内における派遣初動訓練</li> <li>登録研修及びスキルアップ研修におけるシミュレーション訓練にて初動訓練を実施(10月・1月計2回)</li> <li>○ チーム員の養成(県委託業務)</li> <li>・新規募集:8月実施17人が予定者として登録</li> <li>・登録研修:10月11日、12日実施 前年度までの未修了者含む18人修了</li> <li>・スキルアップ研修1:1月24日～26日 11人修了</li> <li>・スキルアップ研修2:開催中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)</li> <li>○ 元年度は県の総合防災訓練の実施なし</li> <li>○ チーム検討部会(県)未開催</li> <li>○ チーム員連絡協議会(県)未開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各1回実施</li> <li>各1回実施</li> <li>5、10月</li> <li>5、10月</li> <li>年3回程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>30人</li> <li>30人</li> <li>60人</li> <li>60人</li> <li>1回以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>150%</li> <li>100%</li> <li>56%</li> <li>60%</li> <li>18%</li> <li>—</li> <li>—</li> </ul>	

## 2 住民の福祉活動の振興

事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
(1) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進 ボランティア・市民活動センター事業(通常時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充</li> <li>○ 地域で育む福祉教育推進モデル事業実施(終了)</li> <li>住民が個々に主体性を育むことで地域の</li> </ul>	通年	モデル指定2か所 (平成29年度～令和元年度、大船渡市社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域で育む福祉教育推進モデル事業</li> <li>大船渡市社協及び金ケ崎町社協を指定(平成29年度～令和元年度)</li> </ul>	100%

	<p>福祉力を高めるモデル事業を実施する。</p> <p>○ 暮らし支えるボランティアの集い開催 各地のボランティア及びその関係者が集い、情報交換や交流を通じて、ボランティア活動の充実を図る。</p> <p>○ ボランティア体験inいわて開催 社協、福祉施設等から体験メニューを紹介し、ボランティア活動への参加機会を提供する。</p> <p>○ ボランティア出前講座実施 県内の企業・団体等からの要望に応じ、ボランティアに関する講話やキヤップハンディ体験等の講座を開催する。</p> <p>② 社協VCの役割の明確化及び機能強化</p> <p>○ 社協VC取組チェックシート(仮)作成 社協VCの役割や機能の明確化と状況把握を目的にチェックシートを作成する。</p> <p>○ ボランティア活動研究会開催 市町村社協職員が集まり、ボランティアをテーマに、経験を持ち寄り、意見を交わしながら、これからの方向性を確認していく。</p> <p>○ ボランティアコーディネーター研修会開催 社協職員のボランティアコーディネーター力向上を目的に開催する。</p> <p>③ 社協VCの広報力強化</p> <p>○ HP等による情報発信</p> <p>○ HP改修の企画</p> <p>④ その他</p> <p>○ 企画委員会開催</p> <p>○ 運営委員会開催</p> <p>○ 岩手県ボランティア団体連絡協議会運営</p>	<p>年1回</p> <p>6月～1月</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>年2回</p> <p>年2回</p> <p>総会1回</p>	<p>協、金ヶ崎町社協)</p> <p>体験プログラム数 100以上</p> <p>実施回数 20回</p>	<p>○ 暮らし支えるボランティアの集い 3月17日、一関市にて開催予定とされていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止</p> <p>○ ボランティア体験inいわて ・実施期間 6月1日～1月31日 ・プログラム提供施設・団体 56団体 ・プログラム数 71プログラム ・参加者数 3,136人</p> <p>○ ボランティア出前講座実施 ・開催回数 9回 参加人数 217人</p> <p>○ 社協VCの役割の明確化と機能強化 企画委員会、運営委員会にて具体的な取組を検討</p> <p>○ ボランティア活動研究会 5月28日、25人参加</p> <p>○ 災害ボランティアコーディネーター研修会 2月12日、75人参加</p> <p>○ 社協VCの広報力強化 企画委員会、運営委員会にて具体的な取組を検討。</p> <p>○ 企画委員会(9月17日、2月21日)</p> <p>○ 運営委員会(10月15日)</p> <p>2回目を3月23日に開催予定とされていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止</p> <p>○ 岩手県ボランティア団体連絡協議会総会開催 6月24日、38人出席(市町村ボラ連、市町村社協)</p>	<p>71%</p> <p>45%</p>
--	--	---	--	---	-----------------------

<p>[地域福祉企画部]</p>	<p>○ いわて車いすフレンドズ支援事業 高校生が車いすを修理し海外へ寄贈する取組を支援する。</p> <p>○ スノーバスターズプロジェクト支援事業 県内各市町村のひとり暮らし高齢者や、障がい者等の冬季間の雪かきを支援する。</p>	<p>修理講習会 年1回 助成1回</p> <p>助成1回</p>		<p>○ 市町村ボランティア連絡協議会総会への出席 12 市町村、14 ボランティア総会に県ボラ連会長、県社協職員が出席</p> <p>○ いわて車いすフレンドズ支援事業 ・整備技術講習会 6月25日、7校42人参加(生徒、教員) ・活動助成 6校、60,000円 ・車いす修理台数 64台 ・車いす輸送費のための切手・はがき寄付受付 累計 186団体、35個人</p> <p>○ スノーバスターズプロジェクト支援事業 ・活動助成 11 バスターズ 230,000円</p>	
<p>(2) 情報発信機能の強化</p>					
<p>機関紙発行事業及びホームページ等による情報発信事業 [総務部]</p>	<p>① 機関紙「パートナー」の発行 社会福祉に関する情報や本会をはじめ、会員施設や市町村社協の活動紹介など、見やすく分かりやすい機関紙発行に努める。</p> <p>② 本会が実施する事業等の情報を、新聞、テレビ等のマスメディアに対し、定期的(毎月)に提供する。</p> <p>③ ホームページ等による情報発信 ホームページを随時見直しするとともに、SNSを活用したリアルタイムな情報提供ツールの導入を検討する。</p>	<p>6回</p> <p>通年</p> <p>通年</p>	<p>アクセス数(年間 16 万回以上)</p>	<p>○ 機関紙発行回数 6回</p> <p>○ ホームページアクセス数 16.9万回</p>	<p>100%</p> <p>106%</p>

### 3 福祉人材の養成と確保

事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
<p>(1) 福祉人材の養成とスキルアップ支援 社会福祉従事者等研修・資格取得講座</p>	<p>社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるとともに、現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための講習により、もって県内の質の高い専門的な福祉人材の養成を図る。</p> <p>① 介護職員実務者研修の開催 ② 福祉従事者新任職員研修会の開催</p>	<p>4～12月</p> <p>6月下旬</p>	<p>50人</p> <p>150人</p>	<p>○ 介護職員実務者研修 ・8月28日～30日 28人 ・9月19日、20日、10月9日～11日、10月24日 28人</p> <p>○ 福祉従事者新任職員研修会 6月26日、27日 123人</p>	<p>56%</p> <p>82%</p>

[福祉人材研修部] 介護職員等医療的ケア 研修事業	③ 福祉従事者リーダー職員研修会の開催 ④ 介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会 ⑤ 社会福祉施設リスキママネジメント研修	9月 7月中旬 6月上旬	100人 40人 200人	○ 福祉従事者リーダー職員研修会 9月10日、11日 111人 ○ 介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会 8月8日、9日 38人 ○ リスキママネジメント研修 6月4日 194人	111% 95% 97%
介護職員等医療的ケア 研修事業	① 介護職員等医療的ケア研修指導者養成講習 ○ 介護職員等がたんの吸引等を実施するため必要な研修(基本研修・実地研修)の講師及びその指導者を養成する。 ② 介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) ○ 介護施設及び居宅等において、利用者に対し、安全かつ適切に喀痰吸引等が実施できる介護職員等を養成する。 ○ 実務者研修等修了者対象の実地研修を受け入れる。 ③ 介護職員等医療的ケア研修事業(第三号研修) 障がい者(児)サービス事業所や居宅において、特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成する。 (8ページ参照)	9～10月 6～2月 9～1月 9～12月	50人 260人程度 100人程度(1回) 10人程度(1回)	○ 介護職員等医療的ケア研修指導者養成講習 ・受講者 38人、修了者 36人 ・講義・演習 第1回 9月5日～7日 第2回 10月22日～24日 ・指導演習 第1回 11月13日、14日 第2回 12月10日、11日 ○ 介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) ・受講者数 206人、修了者 156人 ・講義 [一関保健センター] 6月4日～7日、11日～14日 [アイーナ] 7月2日～4日、9日、10日、22日～24日 [アイーナとふれあいランド岩手] 7月2日、9日又は10日、22日又は23日、8月19日、20日、9月5日又は6日、9月26日、27日 ・演習 11月12日～15日、12月9日～12日 ・実地研修 11月28日～1月28日、12月20日～2月20日 ○ 実務者研修等修了者対象の実地研修 ・受講者数 128人、修了者 107人 ○ 介護職員等医療的ケア研修事業(第三号研修) ・受講者 3人、修了者 3人	76% 79% 128% 30%
福祉人材確保等貸付 事業(再) [福祉経営支援部]	(2) 福祉人材の確保とマッチングの強化				
福祉人材センター運営 事業	① 無料職業紹介事業の実施 ○ 無料職業紹介事業・相談業務 ○ 福祉人材情報システムによる求人求職の登録及びあっせん提供業務 ○ 岩手労働局(ハローワーク)・介護労働安定センター岩手支部等関係機関・団体との連携		採用者数 年 150人	○ 無料職業紹介事業 ・求人求職の仕事に関する職業紹介及び相談業務を実施 有効求人倍率 4.10倍 有効求人数 1,118件、有効求職者数 273人 採用者数 177人(前年 168人) ・岩手労働局(ハローワーク)の人材確保対策推進協議会、介護労働安定センター岩手支部等が実施する介護労働懇談会、いわてで働こう推進協議	118%

<p>[福祉人材研修部]</p> <p>介護人材マッチング支援事業</p>	<p>○ 紹介就職者に対する雇用関係給付金の取扱い</p> <p>○ 離職した介護福祉士等(保育士も含む)届出登録と情報発信</p> <p>② 広報・啓発事業</p> <p>○ ホームページによる情報発信</p> <p>○ 求人情報誌・地域情報誌及びラジオCMの活用</p> <p>③ 人材確保・育成事業</p> <p>○ 「介護・保育・福祉の就職相談会」開催</p> <p>○ 社会福祉施設等巡回訪問</p> <p>○ 「いわて就職面接会・ガイダンス(ふるさといわて定住財団主催)への参加</p> <p>○ 岩手労働局等主催ガイダンス等への参加</p> <p>○ 県内各地域(自治体等)で実施している就職ガイダンスへの参加</p> <p>○ 小学校、中学校、高等学校等対象の福祉のしごと紹介事業〔出前講座〕</p> <p>○ 福祉人材養成校(専門学校、短大、大学)への出張説明会</p> <p>④ 会議の開催</p> <p>○ 福祉人材センター運営委員会の開催</p> <p>○ 福祉人材養成関係機関等連絡会議の開催</p>	<p>通年</p> <p>7月、2月</p> <p>6月、2月</p> <p>5月</p>	<p>参加者 150人</p> <p>年間 15校</p> <p>求人対職マッチング数 100人</p> <p>求職相談者数 1,000人</p> <p>県内 24 か所 月間 47～52回</p>	<p>会、就職ガイダンス等への参加及び協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職登録者、研修受講者の就労支援を実施</li> <li>・雇用関係助成金の取扱業務 15件</li> <li>・届出制度(介護福祉士等)システム登録者 59人(年間目標 41人)</li> </ul> <p>○ 広報・啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページにより随時情報を発信</li> <li>・新聞広告、ラジオCM、求人情報誌、フリーペーパーの活用</li> </ul> <p>○ 人材確保・育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護・保育・福祉の就職相談会」実施 第1回 7月27日 参加事業所 53法人、参加者 76人 第2回 2月29日 参加事業所 59法人</li> <li>※中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)</li> <li>・社会福祉施設等巡回訪問 障がい分野施設 8法人訪問</li> <li>・ふるさといわて定住財団、岩手県等が実施する「いわて就職マッチングフェア」 5月18日、9月7日、11月30日、2月15日</li> <li>・労働局等が主催する「福祉の仕事就職フェア」10月2日</li> <li>・県内各地域(自治体等)で実施している就職ガイダンスへの参加</li> <li>・出前講座 18校(小/中/高) 19回開催、863人参加</li> <li>・福祉人材養成校が主催する就職ガイダンス、就職セミナー説明会(岩手県立大学、岩手女子高校)</li> </ul> <p>○ 会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉人材センター運営委員会の開催 7月5日、2月17日</li> <li>・福祉人材養成関係機関等連絡会議 7月12日</li> </ul>	<p>51%</p> <p>120%</p>
<p>介護人材マッチング支援事業</p>	<p>キャリア支援員を配置し介護の人材確保・定着を図るため、求職者への相談支援や福祉施設・事業所への助言等のマッチング支援事業を実施する。</p> <p>○ 県内にキャリア支援員 7人を配置し求人求職マッチングの実施</p> <p>○ ハローワーク、ジョブカフェ等での定期出張相談の実施</p> <p>○ 商業施設、イベント等での臨時相談会の</p>		<p>求人対職マッチング数 209人</p> <p>求職相談者数 2,467人</p> <p>事業所訪問数 567か所</p> <p>定期出張相談 月 49～54回実施</p>	<p>○ マッチング 209人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職相談者数 2,467人</li> <li>・事業所訪問数 567か所</li> </ul> <p>・定期出張相談 月 49～54回実施</p>	<p>209%</p> <p>246%</p> <p>104%</p>

<p>【新規】 [福祉人材研修部]</p> <p>保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業</p>	<p>開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報紙「エール」の発行</li> <li>○ 介護のしごと体験事業</li> <li>○ 介護職再就職支援講座</li> <li>○ 介護施設見学バスツアー</li> <li>○ 小規模事業所面談会</li> <li>○ 小規模事業所合同研修会</li> <li>○ 介護カフェ(介護のしごと悩み相談会)</li> <li>○ 介護入門研修会</li> </ul>	<p>年3回 4月～2月 年8回 年2回</p>	<p>7・11・2月発行 100件、就職率50% 県央・県南各20人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報紙「エール」発行 8・11・2月 各1,500部</li> <li>・介護のしごと体験者 76人、就職 46人、就職率 61%</li> <li>・介護職再就職支援講座 開催 8回 参加 68人</li> <li>・介護施設見学バスツアー 参加 48人 第1回県央 22人、第2回県央 26人</li> <li>・小規模事業所面談会 開催 7回 参加 46事業所、119人</li> <li>・小規模事業所合同研修会 開催 27回 参加 294事業所、448人</li> <li>・介護カフェ 開催 8回 参加 27人(定員各5人)</li> <li>・介護入門研修会 修了 38人 第1回 17人、第2回 21人</li> </ul>	<p>100% 122% 120% 100% 190%</p>
<p>保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業</p>	<p>①求人求職に係るコーディネーターを配置し求人求職マッチングを実施する。 ○ 相談支援(見学コーディネーターを含む)、求人求職登録</p> <p>○ 県内保育所巡回訪問・自治体等訪問</p> <p>○ 潜在保育士向けニュースレターの発行</p> <p>○ ほいくしカフェ等イベントの実施</p> <p>○ ほいくのしごと出張相談の実施</p> <p>② 広報・周知</p> <p>○ 新聞・情報紙等への掲載</p> <p>③ 説明会等の実施</p> <p>○ 介護・保育・福祉の就職相談会保育コーナーでの就職相談及び説明会</p> <p>○ 養成機関等での就職説明会</p> <p>④ 研修による保育士人材の確保や質の向上及び定着促進を図る</p> <p>○ 新任保育士(就業継続支援)研修</p> <p>○ 潜在保育士再就職支援研修</p>	<p>年50回 年2回 年7回 年6回 年3回以上</p>	<p>求人求職マッチング数 70人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マッチング 120人(紹介状 73人、自己応募等 47人)</li> <li>・相談支援 1,719件 潜在保育士 598件、その他保育士 240件、保育所等 881件</li> <li>・求人登録 497人(290件)、求職登録 164人</li> <li>・届出登録 108人</li> <li>・保育所訪問(同行見学含む)延べ 80か所、市町村担当課訪問 延べ 28回</li> <li>・潜在保育士向けニュースレター 7月(502部/102人、40か所)、12月(517部/17人、40か所)、3月(100部/100人)</li> <li>・ほいくしカフェ 8回 延べ 31人</li> <li>○ 新聞・情報紙・自治体広報等掲載 44回</li> <li>○ 介護・保育・福祉の就職相談会において相談コーナーを設置。また、養成機関からの依頼により就職説明会を実施(岩手県立大学)</li> <li>○ 新任保育士就業継続支援研修 6月 19日 85人参加</li> <li>○ 潜在保育士再就職支援研修 ・9月 12日(14人) ・10月 25日(15人) ・11月 28日(6人) 延べ 35人参加</li> </ul>	<p>171% 85% 88%</p>
<p>(3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実 民間社会福祉事業職員共済事業</p>	<p>財政運営の健全化 積立水準回復計画に基づき責任準備金率を改善するとともに、共済契約者及び会員に対し財政状況等を定期的に報告し、共済事</p>	<p>通年</p>	<p>責任準備金率 76.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年度責任準備金率 71.35% (平成30年度責任準備金率 71.44%)</li> </ul>	<p>94%</p>

[総務部] 福利厚生センター受託事業	業の安定的な運営を図る。 ① 会員の拡大 未加入事業所への加入の働きかけを強化し、会員の拡大を図る。 ② 新規事業の開発 会員のニーズに合った魅力ある新規事業を開拓する。	通年  通年	80人以上  新規メンバー1事業以上	○ 新規加入 5 事業所 (3 法人) 70 人  ○ 新規メンバーの開発なし	88%  0%
-----------------------	---	--------------	--------------------------	---	---------------

#### 4 社会福祉事業経営の支援

事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
(1) 社会福祉事業経営の支援 社会福祉経営サポート事業	小規模法人を主たる対象とした社会福祉法人の健全な経営と役職員の資質向上の支援及び社会福祉事業者による社会貢献活動の実施の推進を図るほか、経営協との連携の下、社会福祉法人制度改正等に関する研修を実施する。 ① 経営支援研修会 ② 地域公益活動推進セミナー ③ 税理士等による社会福祉法人経営説明・相談会 ④ 公益的取組等アンケート調査 ⑤ 法人経営等に関する相談への対応等	9月 9月 9月 2月 通年	小規模法人等5法人 小規模法人等5法人 小規模法人等5法人 回収率60%以上	※①②③について「社会福祉法人経営サポートセミナー」として実施 (9月26日、27日/二戸地区合同庁舎)  ○ 経営支援研修会 9 法人 (小規模法人 5 法人、経営協非会員 4 法人) ○ 地域公益活動推進セミナー 8 法人 (小規模法人 3 法人、経営協非会員 5 法人) ○ 税理士等による社会福祉法人経営説明・相談会 2 法人 (小規模法人 1 法人、経営協非会員 1 法人) ○ 公益的取組等アンケート調査 調査票回収率 64% ○ 法人経営等に関する相談への対応 38 件	180% 160% 40% 106%
[福祉経営支援部] いわて障がい者就労支援振興センター受託事業	沿岸部障がい者就労支援事業所の業務受注の確保や流通販路の確保・拡大を図ることにより当該地域の障がい者就労支援事業所の復興に寄与することを目的に事業を実施する。 ① 職員体制 4 人 (統括 1 人、コーディネーター 3 人) ② 沿岸被災地の事業所の運営体制の安定化や商品力向上、販路拡大及び新規立上げに向けた支援 ○ 専門アドバイザーと協働した事業所への個別コンサルテイング 食品、商品デザイン、経営、販路拡大等、事業所訪問による経営状況及び個	10回	沿岸 4 圏域 (久慈、宮古、釜石、気仙) の平均工賃の向上	○ 平成 30 年度工賃実績 (対前年度比の増減) ・久慈圏域 15,283 円 (1,229 円増) ・宮古圏域 21,081 円 (106 円増) ・釜石圏域 17,836 円 (35 円減) ・気仙圏域 25,036 円 (431 円減) 2 圏域が増、2 圏域で減 ○ 職員体制 4 人 ・統括 1 人、コーディネーター 3 人  ○ アドバイザー派遣回数 13 回	50%

<p>別課題の把握、把握した課題解決に向けた支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業所の課題に対応する事業所単位等の研修会の開催</li> <li>○ 事業所の新製品の開発や販路拡大の取組による利用者の賃金・工賃の向上支援</li> <li>○ 被災沿岸市町村にある事業所と県内の被災沿岸市町村以外の市町村にある事業所等との組合せ又は共同作業による商品開発や共同生産、生産力向上の支援</li> <li>③ 企業、官公庁、消費者に対する事業所の自主生産製品及び請負作業の受注の支援</li> <li>④ 事業所の自主生産製品の PR、販売イベントの企画、情報提供</li> <li>⑤ 上記②～④を実施するために必要な調査、課題把握</li> </ul>	<p>4 回 通年 通年 通年 通年 通年</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研修会開催回数 8 回</li> <li>○ 本会企画 5 回、事業所単位 1 回、本会職員講師対応研修 2 回</li> <li>○ 共同受注窓口事業と連動し、常設店舗やイベント販売等で、各事業所の新製品等の販売機会の設け、利用者の賃金・工賃の向上を支援</li> <li>○ 釜石の橋野鉄鋼山クッキー、いわて福盛り、もしもの備え、三陸復興ギフトの継続販売／黄色いトマトのレトルトカレーの受託製造</li> <li>○ 共同受注窓口事業と連動した商品販売促進及び役務・請負作業の受注支援</li> <li>○ 東日本大震災復興支援イベントや沿岸市町村で開催される販売イベント、全国ナイスハートバザール等で、沿岸市町村の事業所製品の販売を実施した他、岩手県ふるさと納税返礼品、ノベルティ商品の受注取次ぎ等を実施</li> <li>○ 食品表示法の改正に係る新表示法への移行を把握しながら、研修と併せ個別支援を実施。また、改正食品衛生法への対応状況と今後の支援要望について調査を実施</li> </ul>	
<p>[福祉経営支援部] 共同受注窓口事業</p> <p>県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活を営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得の確保を進めることを目的に、事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 障がい者就労支援事業所商品の販売活動の推進</li> <li>○ 県内大手スーパー等での販売活動の推進</li> <li>○ 県外企業等への商品販売の推進</li> <li>② 障がい者就労支援事業所による役務の受注拡大の促進</li> <li>③ ホームページを活用した加入事業所の活動紹介及び商品情報の発信</li> </ul>	<p>通年 通年 通年 通年 通年</p>	<p>取扱売上高の向上 3,400 万円以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 加入事業所数 87 事業所(※重複契約あり)</li> <li>・販売契約 61 事業所</li> <li>・役務・請負契約 71 事業所</li> <li>○ 取扱売上高 37,128,775 円</li> <li>・販売活動売上 22,349,851 円</li> <li>・役務受注売上 13,033,004 円</li> <li>・イベント販売 938,833 円</li> <li>・手数料収入 221,261 円</li> <li>・日本セルプセンター福祉施設向け商品販売 585,826 円</li> <li>○ 共同受注センターホームページに会員事業所製品情報を掲載し、ネット注文による商品受注を実施</li> <li>・食品 282 アイテム</li> <li>・飲料 61 アイテム</li> <li>・雑貨 148 アイテム</li> <li>・ギフト商品 9 アイテム(食品のみ)</li> </ul>	<p>109%</p>

<p>〔福祉経営支援部〕</p> <p>岩手県農福連携総合支援事業</p>	<p>④ 加入事業所間の連携の促進(加入事業所商品のコラボ、共同開発商品の企画開発)</p> <p>⑤ 食品表示法の制定や食品表示基準の改正、ハサップの導入等、食品製造に係る制度改正対応等、商品販売に係る事業所の取組支援</p>			<p>○ 過去、開発商品の継続販売及び製造受注の支援〔再掲〕</p> <p>釜石の橋野鉄鋼山クッキー、いわて福盛り、三陸復興ギフトの継続販売、及び黄色いトマトのレトルトカレーの受託製造の継続を支援</p> <p>○ 改正食品表示法、改正食品衛生法に係る HACCP 制度、職場環境改善に係る研修を開催 5 回</p>
<p>〔福祉経営支援部〕</p> <p>岩手県農福連携総合支援事業</p>	<p>農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の工賃向上、職域の拡大及び農業の支え手の拡大を図ることを目的に事業を実施する。</p> <p>① 農業者と障がい者就労施設のマッチング支援</p> <p>② 農業関係者向け研修会の実施</p> <p>③ 障がい者就労支援施設職員向け農業セミナーの実施</p>	<p>障がい者就労支援事業所とのマッチング</p> <p>施設外就労新規契約 1 件以上</p> <p>通年</p> <p>4 回</p> <p>基礎 4 回</p> <p>専門 2 コース</p>	<p>○ 職員体制 コーディネーター3 人配置</p> <p>○ 新規マッチング 14 件</p> <p>○ 農業者向け研修会の開催 10 回</p> <p>○ 障がい者就労支援施設職員向け農業セミナーの開催 基礎セミナー4 回、専門セミナー1 コース(りんご栽培コース)</p> <p>※ 年度当初の事業仕様書に基づき、基礎セミナー4 回、専門セミナー1 コースを開催。</p> <p>○ 特別支援学校向け農福連携説明会の開催 13 回</p> <p>※ うち 1 回は、台風第 19 号被害により、1 校開催中止となったため、農業従事者を対象にした研修会での説明に振り替えて実施</p> <p>○ 岩手県農福連携グランプリ大会の開催</p> <p>決勝大会 1 回、予選会 3 回</p> <p>○ 農福連携マルシェの実施 3 回</p>	<p>1,400%</p>
<p>〔福祉経営支援部〕</p> <p>【新規事業】</p> <p>水産加工・障がい福祉マッチング事業</p>	<p>県復興局所管の新規事業。水産加工業者と障がい福祉サービス事業所を結びつけ、両者の課題解消を図ることを目的に実施する事業である。</p> <p>① 水産加工業の作業の中で、障がい福祉サービス事業所が請け負える作業の抽出</p> <p>② 障がい者雇用に関心のある水産加工業者の掘り起こし</p> <p>③ 水産加工業の作業について請負を希望</p>	<p>通年</p> <p>通年</p> <p>通年</p>		<p>○ 沿岸の事業所が行っている役割・請負受託業務及び施設外就労業務を調査</p> <p>○ 沿岸広域振興局と連携して水産加工業者を訪問し、就労支援事業所への受託作業や障がい者雇用に関する状況把握及び今後の意向を確認。併せて、水産加工原料セミナーで本事業を説明</p> <p>○ 就労支援事業所を訪問し、水産加工業務の内容説明を行うとともに、実施</p>

[福祉経営支援部]	<p>する障がい福祉サービス事業所の掘り起こし</p> <p>④ 水産加工業者と障がい福祉サービス事業所が抱える課題の抽出と整理</p> <p>⑤ ②及び③で掘り起こした業者と事業所のマッチング(マッチング目標件数2件以上)</p>	<p>通年</p> <p>通年</p>	<p>2件以上</p>	<p>を検討する事業所については、作業内容の見学と説明のため、依頼企業への訪問に同行</p> <p>○ 水産加工業者に関する水産加工業者及び福祉サービス事業所の課題をヒアリングにより抽出し、県復興局と共有</p> <p>○ マッチング件数 3件</p> <p>150%</p>
(2) 適正なサービス評価の実施				
[福祉経営支援部]	<p>福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指す経営者を支援する。</p> <p>① 受審事業所数</p> <p>② 事務局体制の強化及び業務方法の標準化を図り迅速な業務遂行</p> <p>③ 県指定評価調査者養成研修</p> <p>④ 県指定評価調査者継続研修</p> <p>⑤ 評価調査者スキルアップ研修</p> <p>⑥ 受審事業者自己評価研修</p> <p>⑦ 受審結果報告会の実施</p> <p>⑧ 社会的養護等施設評価調査者の養成継続研修</p>	<p>通年</p> <p>通年</p> <p>年1回</p> <p>年1回</p> <p>年2回</p> <p>年1回</p> <p>随時</p> <p>年1回</p>	<p>15か所</p> <p>養成数6人</p> <p>50人</p> <p>50人</p> <p>60事業所</p> <p>15か所</p> <p>養成2人、継続2人</p>	<p>○ 受審事業所数 14か所</p> <p>○ 県指定評価調査者養成研修</p> <p>6月24日～26日、28日/実習8～10月/総括11月13日を実施。受講者9人(うち修了9人、本会登録5人)</p> <p>○ 県指定評価調査者継続研修</p> <p>(3月26日開催予定⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p> <p>○ 評価調査者スキルアップ研修</p> <p>5月21日、28日/10月19日、17日 延べ45人</p> <p>○ 受審事業者自己評価研修 6月24日、25日/参加者54人(40事業所)</p> <p>○ 受審結果報告会の実施 6か所</p> <p>○ 社会的養護関係施設評価調査者の養成2人/継続研修受講2人(全社協主催 5月8日、9日/4月11日、12日)</p> <p>93%</p> <p>150%</p> <p>0%</p> <p>90%</p> <p>66%</p> <p>40%</p> <p>100%</p>

## 5 多様な組織等との連携協働

事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
(1) 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進					
市町村社会福祉協議会部会事業(再)	(6ページ参照)				
種別協議会活動推進事業	<p>事業種別を単位とした連絡協議、調査研究、研修等を行うとともに関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉ニーズに適切に対応できるよう組織事務を担う。</p> <p>また、各協議会中期活動ビジョンの見直し</p>	通年		<p>各種別協議会の事業計画に基づき、おおむね予定どおりに実施</p>	

[福祉経営支援部]	を図り、活動を進める。 ○ 社会福祉法人経営者協議会 ○ 高齢者福祉協議会 ○ 障がい者福祉協議会 ○ 保育協議会 ○ 児童福祉施設協議会 ○ 児童館・放課後児童クラブ協議会			
(2) 多様な組織等との連携協働の推進				
事務受託団体支援事業 [福祉人材研修部] [福祉経営支援部] [地域福祉企画部] [総務部]	事務を受託している10の団体の適正な運営と事業の促進に努める。 ○ 一般社団法人岩手県介護福祉士会 ○ 岩手県介護支援専門員協会 ○ 岩手県ホームヘルパー協議会 ○ 岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ○ 岩手県知的障害者福祉協会 (岩手県知的障害児者生活サポート協会) ○ 東北地区社会就労センター協議会 ○ 東北ブロック老人福祉施設協議会 ○ 岩手県親会 ○ 岩手県民生委員児童委員協議会 (10ページ参照) ○ 公益財団法人岩手県福祉基金	通年		各団体の事業計画に基づき、おおむね予定どおりに実施

## 6 指定管理施設の管理運営

事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
ふれあいランド岩手の管理運営	これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めながらサービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行っていく。	通年	総利用者数 252,000人 (内訳) 一般(学生含む) 118,000人 高齢・障がい者 121,000人 その他 13,000人 開館以来の累計数 5,506,000人	[目標に対する実績] ○ 年間利用者数 228,966人 内訳: 一般(学生含む) 96,051人 高齢者 93,957人 障がい者 23,054人 その他 15,904人 ○ 開館以来の累計利用者数 5,484,671人 [事業の取組状況] ○ 教室等の開催 271回(スポーツ245回 文化26回)	91% 81% 97% 122% 100% 79%
① 教室の開催		通年	開催回数 341回		79%

[ふれあいランド岩手]	<p>障がい者や高齢者を中心としたスポーツ・文化教室(講座)を開催する。</p> <p>② イベントの開催 利用者と地域住民との交流を促進するため、ふれあいランド祭等各種イベントを開催する。</p> <p>③ 支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の障がい者団体や高齢者団体等から依頼を受けて、スポーツ指導などを実施する。</li> <li>○ 障がい者や高齢者等のふれあいランド利用者から依頼を受けて、スポーツ活動をサポートする。</li> </ul> <p>④ ボランティアの養成 初心者手話講座等を開催するとともに、活動の場の提供により取組の活発化を図る。</p>	<p>通年</p> <p>随時</p> <p>通年</p>	<p>開催回数 8回</p> <p>—</p> <p>開催回数 14回</p>	<p>各種水泳教室や親子工作教室、リフレッシュ教室等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ イベントの開催 7回 ちびっこフェスタ、さまちやれランド、ふれあいランド祭、健康測定会、ふれあいスポーツフォーラム、さわやか交流水泳記録会、体組成分測定会</li> <li>○ 支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツネットワーク事業 55回</li> <li>・団体指導(リハビリテーション&amp;スポーツ) 212回 来館指導 150回 訪問指導 62回</li> <li>・個人指導(サポートタイム) 754回</li> </ul> </li> <li>○ ボランティアの養成講座等の開催回数 14回 初心者手話教室 10回 ワンポイント手話教室 4回 活動の場の提供及び教室等の支援</li> </ul>	<p>88%</p> <p>100%</p>
-------------	---	-------------------------------	---	---	------------------------

7 県社協の活動基盤の強化

事業名	事業概要	時期等	達成目標	実績・成果等	達成率
県社協財政基盤の適正化	<p>① 自主財源の確保 県社協本来の使命や役割を認識し、地域福祉の推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源を確保する。</p> <p>② 経費の削減 職員によるカイゼン運動を通じて事業費及び事務費の削減を図る。</p>	<p>通年</p> <p>通年</p>	<p>協賛金対前年度比 5%増</p> <p>対前年度比2%減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業、団体(494か所)及び病院(1,192か所)に対し協賛金を依頼 入金実績 329件、3,634千円(前年度 225件、2,461千円)</li> <li>○ 事務諸費(消耗品費、コピー機使用料、光熱水費、車輻燃料費、通信運搬費、PC等事務機器賃借料等) 実績 46,728千円(対前年度 705千円減 1.5%減)</li> </ul>	<p>147%</p> <p>75%</p>
組織強化のための取組の推進	<p>① 会計監査人の設置 経営組織のガバナンスを強化するため会計監査人を設置するとともに、これの費用財源を安定的に確保する。</p> <p>② 税理士等への業務委託 税理士や社会保険労務士等の専門家への業務委託を検討する。</p> <p>③ 職員の育成 職員研修計画に基づき職員研修を実施</p>	<p>通年</p> <p>通年</p> <p>通年</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会計監査人による監査の実施 2回</li> <li>○ 税理士等への業務委託を検討</li> <li>○ 職員研修の実施</li> </ul>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

<p>[総務部]</p>	<p>し、職員育成を図る。 ④ 会員の拡大 未加入施設・事業所に対し、会員となること のメリットを説明し会員の拡大を図る</p>	<p>通年</p>	<p>20 事業所以上</p>	<p>○ 14 施設団体(新規加入)</p>	<p>70%</p>
--------------	--	-----------	-----------------	------------------------	------------